

作成年月日	令和8年3月31日
作成部局課名	財務部 財政課

令和6年度決算の財務諸表

兵庫県財務部財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	一般会計等の財務諸表	-----	2
	1 一般会計等貸借対照表		
	2 一般会計等行政コスト計算書		
	3 一般会計等純資産変動計算書		
	4 一般会計等資金収支計算書		
III	全体財務諸表	-----	6
	1 全体貸借対照表		
	2 全体行政コスト計算書		
	3 全体純資産変動計算書		
	4 全体資金収支計算書		
IV	連結財務諸表	-----	10
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び11特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、地方消費税清算

1 貸借対照表

令和6年度末の資産は6兆4,176億円、負債は5兆7,695億円で、資産と負債の差である純資産は6,481億円となった。県民一人あたりに換算すると、資産は121万円、負債は109万円、純資産は12万円となっている。

前年度と比較すると、資産は防災・減債、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗等によるインフラ資産の増加や、県債管理基金への積立増額等により、793億円の増加となった。

負債は、臨時財政対策債の減(△586億円)等により、502億円の減少となった。この結果、純資産が1,295億円増加した。

(単位:億円)

資産の部	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)	負債の部	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	52,027	51,752	277	1 固定負債	54,032	55,341	△ 1,309
(1)事業用資産	33,028	33,026	2	(1)地方債	49,622	50,885	△ 1,263
(2)インフラ資産	18,682	18,411	272	うち臨時財政対策債	15,712	16,139	△ 427
(3)物品	317	315	1	(2)長期未払金	239	241	△ 2
2 無形固定資産	23	25	△ 3	(3)退職手当引当金	3,160	3,193	△ 32
3 投資その他の資産	5,801	5,807	△ 6	(4)損失補償等引当金	575	586	△ 11
(1)投資及び出資金	3,858	3,855	4	(5)その他	436	436	0
①投資及び出資金	4,077	4,074	4	2 流動負債	3,663	2,856	807
②投資損失引当金	△ 219	△ 219	0	(1)1年内償還予定地方債	3,331	2,541	790
(2)長期貸付金	704	722	△ 18	うち臨時財政対策債	740	899	△ 159
(3)基金	1,558	1,549	11	(2)未払金	2	2	0
(4)長期延滞債権等	146	148	△ 2	(3)賞与等引当金等	329	312	17
(5)徴収不能引当金	△ 465	△ 466	1	負債合計 B	57,695	58,197	△ 502
4 流動資産	6,325	5,798	527	純資産の部 (純資産 A-B)	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	190	273	△ 82		6,481	5,186	1,295
(2)未収金	28	29	△ 2				
(3)短期貸付金	41	49	△ 8				
(4)基金	6,056	5,437	619				
(5)棚卸資産	10	10	0				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	64,176	63,382	793	負債及び純資産合計	64,176	63,382	793

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,151,183,873}{4,748,268,026} = 66.4\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,781億円

2 行政コスト計算書

令和6年度の経常費用は1兆8,083億円、経常収益は588億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは1兆7,495億円となった。これに臨時損失62億円及び臨時利益15億円を加味した純行政コストは、1兆7,541億円となった。

前年度と比較すると、給与改定の影響等により人件費が増加した(+237億円)一方で、分収造林事業にかかる基金運用の是正分の皆減等による徴収不能引当金繰入額の減少(△416億円)等により、経常費用が27億円の減少となったことから、純経常行政コストは42億円の減少、純行政コストは141億円の減少となった。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	6年度	5年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	18,083	18,110	△ 27	340,350
1 業務費用	10,725	10,508	217	201,859
(1)人件費	4,911	4,674	237	
①職員給与費	4,140	3,983	157	
②賞与等引当金繰入額	324	306	18	
③退職手当引当金繰入額	314	258	57	
④その他	132	126	7	
(2)物件費等	2,336	2,336	0	
①物件費	1,653	1,657	△ 4	
②維持補修費	110	107	3	
③減価償却費 等	574	572	2	
(3)その他業務費用	3,479	3,498	△ 20	
①支払利息	340	332	8	
②徴収不能引当金繰入額	5	421	△ 416	
③その他	3,132	2,745	387	
2 移転費用	7,358	7,602	△ 244	138,490
(1)補助金等	6,666	6,556	109	
(2)社会保障給付(扶助費)	307	323	△ 16	
(3)他会計への繰出金	346	676	△ 330	
(4)その他	40	47	-8	
経常収益(B)	588	573	15	11,062
(1)使用料・手数料	316	315	1	
(2)その他	272	258	14	
純経常行政コスト(C):(A)-(B)	17,495	17,537	△ 42	△ 329,288
臨時損失(D)	62	150	△ 89	1,158
1 災害復旧事業費	15	11	4	
2 資産除売却損	42	25	17	
3 投資損失引当金繰入額	0	2	△ 2	
4 損失補償等引当金繰入額	4	112	△ 107	
5 その他	0	0	0	
臨時利益(E)	15	4	11	288
1 資産売却益	0	0	0	
2 その他	15	4	11	
純行政コスト(C)+(D)-(E)	17,541	17,682	△ 141	△ 330,158

3 純資産変動計算書

令和6年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,295億円の増加となった。

純行政コスト△1兆7,541億円、税収等＋1兆6,673億円、
国等補助金＋2,121億円、資産評価差額△5億円、無償所管換等＋48億円

前年度と比較すると、5類移行に伴い、新型コロナウイルス感染症対応緊急包括交付金等の国等補助金が減少（△286億円）した一方で、株価上昇による譲渡所得の増加や好調な企業業績に伴う税収等の増加（＋1,049億円）や純行政コストの141億円減少等により、本年度純資産残高は1,295億円の増加となった。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	6年度	5年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高(A)	5,186	4,654	532	97,608
純行政コスト(△)(B)	△ 17,541	△ 17,682	141	
財源(C)	18,793	18,030	763	
税収等*	16,673	15,624	1,049	
国等補助金	2,121	2,406	△ 286	
本年度差額(D)=(B)+(C)	1,252	348	904	
資産評価差額(E)	△ 5	0	△ 5	
無償所管換等(F)	48	184	△ 137	
本年度純資産変動額 (G)=(D)+(E)+(F)	1,295	532	763	
本年度純資産残高 (A)+(G)	6,481	5,186	1,295	121,980

※ 臨時財政対策債は含まれていない。

4 資金収支計算書

業務活動収支は+1,298億円、投資活動収支は△836億円、財務活動収支は△545億円で、本年度資金収支額は△83億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は190億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は、給与改定の影響等により人件費が増加した（+343億円）一方で、税収等の増加（+1,049億円）等により581億円の増加となった。投資活動収支は、分収造林事業にかかる基金運用の是正等に係る基金取崩収入の減（△786億円）により、580億円の減少となった。財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来等による地方債償還支出が増加（+697億円）した一方で地方債発行収入も増加（+689億円）したことにより、7億円の減少となった。

これにより、本年度末資金残高は83億円の減少となった。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	6年度	5年度	増減	
1 業務支出(A)	17,471	17,278	193	328,822
業務費用支出	10,112	9,675	437	
人件費支出	4,926	4,583	343	
物件費支出	1,763	1,765	△ 1	
支払利息支出	340	332	8	
その他の支出	3,083	2,995	88	
移転費用支出	7,359	7,603	△ 244	
補助金等支出	6,666	6,556	109	
社会保障給付支出	307	323	△ 16	
他会計への繰出支出	346	676	△ 330	
その他の支出	40	48	△ 9	
2 業務収入(B)	18,753	17,995	758	352,948
税収等収入	16,673	15,624	1,049	
国等補助金収入	1,491	1,796	△ 305	
使用料及び手数料収入	316	315	1	
その他の収入	273	260	14	
3 臨時支出(C)	15	11	4	284
災害復旧事業費支出 等	15	11	4	
4 臨時収入(D)	31	11	20	574
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	1,298	717	581	24,416
1 投資活動支出(F)	8,081	8,461	△ 380	152,106
公共施設等整備費支出	859	727	133	
基金積立金支出	2,251	2,417	△ 166	
投資及び出資金支出	3	1	2	
貸付金支出 等	4,968	5,316	△ 349	
2 投資活動収入(G)	7,245	8,205	△ 959	136,389
国等補助金収入	599	610	△ 11	
基金取崩収入	1,622	2,409	△ 786	
貸付金元金回収収入	5,011	5,183	△ 171	
資産売却収入 等	13	3	10	
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 836	△ 256	△ 580	△ 15,717
1 財務活動支出(I)	4,006	3,309	697	75,399
地方債償還支出	4,006	3,309	697	
その他の支出	0	0	0	
2 財務活動収入(J)	3,461	2,771	689	65,133
地方債発行収入	3,460	2,770	689	
その他の収入	1	1	0	
財務活動収支(K):(J)-(I)	△ 545	△ 538	△ 7	△ 10,267
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 83	△ 77	△ 7	△ 1,568
前年度末資金残高	273	350	△ 78	5,137
本年度末資金残高	190	273	△ 83	3,569

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 8 公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

1 全体貸借対照表

令和6年度末の資産は7兆3,150億円、負債は6兆3,551億円で、資産と負債の差である純資産は9,599億円となった。

県民一人あたりに換算すると、資産は138万円、負債は120万円、純資産は18万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)	負債の部	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	59,340	59,061	279	1 固定負債	59,183	60,708	△ 1,525
(1)事業用資産	34,704	34,694	10	(1)地方債	52,461	53,957	△ 1,496
(2)インフラ資産	23,050	22,824	226	うち臨時財政対策債	15,712	16,139	△ 427
(3)物品	1,585	1,543	42	(2)長期未払金	38	41	△ 2
2 無形固定資産	164	166	△ 3	(3)退職手当引当金	3,418	3,438	△ 20
3 投資その他の資産	5,614	5,569	45	(4)損失補償等引当金	575	586	△ 11
(1)投資及び出資金	3,355	3,330	25	(5)繰延収益等	2,691	2,686	4
(2)長期貸付金	828	844	△ 17	2 流動負債	4,368	3,558	810
(3)基金	1,558	1,549	10	(1)1年内償還予定地方債	3,651	2,862	789
(4)長期延滞債権等	339	313	27	うち臨時財政対策債	740	899	△ 159
(5)徴収不能引当金	△ 466	△ 467	1	(2)未払金	330	327	3
4 流動資産	8,033	8,029	4	(3)賞与等引当金	374	353	21
(1)現金預金	1,294	1,418	△ 125	(4)その他	13	17	△ 3
(2)未収金	297	326	△ 29	負債合計 B	63,551	64,266	-715
(3)短期貸付金	41	70	△ 29	純資産の部 (純資産 A-B)	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)
(4)基金	6,056	5,437	619		9,599	8,559	1,040
(5)棚卸資産等	346	778	△ 433				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	73,150	72,825	325	負債及び純資産合計	73,150	72,825	325

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,604,657,138}{5,720,256,948} = 63.0\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,736億円

2 全体行政コスト計算書

令和6年度の経常費用は2兆4,963億円、経常収益は2,432億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは2兆2,530億円となった。

これに、臨時損失73億円、臨時利益28億円を含んだ純行政コストは2兆2,575億円となり、前年度と比較して、376億円の増加となった。

県民一人あたりの費用は47万円、収益は5万円で、純行政コストは42万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	6年度	5年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	24,963	24,396	567	469,842
1 業務費用	13,350	12,742	608	251,269
(1)人件費	5,797	5,496	301	
①職員給与費	4,963	4,735	228	
②賞与等引当金繰入額	372	351	21	
③退職手当引当金繰入額	329	284	45	
④その他	133	126	7	
(2)物件費等	3,523	3,552	△ 29	
①物件費	2,211	2,253	△ 43	
②維持補修費	395	377	18	
③減価償却費 等	917	922	△ 5	
(3)その他業務費用	4,030	3,693	337	
①支払利息	361	354	7	
②徴収不能引当金繰入額	6	421	△ 415	
③その他	3,664	2,918	745	
2 移転費用	11,613	11,654	△ 41	218,573
(1)補助金等	11,266	11,284	△ 18	
(2)社会保障給付	307	323	△ 16	
(3)他会計への繰出金	0	0	0	
(4)その他	40	47	△ 8	
経常収益(B)	2,432	2,339	93	45,779
使用料・手数料	1,900	1,838	62	
その他	532	501	32	
純経常行政コスト(C):(A)－(B)	22,530	22,056	474	424,063
臨時損失(D)	73	157	△ 85	1,365
1 災害復旧事業費	15	11	4	
2 資産除売却損	42	25	16	
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	
4 損失補償引当金繰入額	5	114	△ 109	
5 その他	11	7	4	
臨時利益(E)	28	14	13	521
1 資産売却益	0	0	0	
2 その他	28	14	13	
純行政コスト(C)+(D)－(E)	22,575	22,200	376	424,907

3 全体純資産変動計算書

令和6年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,040億円増加した。

純行政コスト△2兆2,575億円、税収等+2兆282億円、
国等補助金+3,366億円、資産評価差額△60億円、無償所管換等+27億円

県民一人あたりの純資産の変動は、純行政コスト△42万円、税収等+38万円、国等からの補助金+6万円になっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	6年度	5年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	8,559	8,238	320	161,090
純行政コスト(△)	△ 22,575	△ 22,200	△ 376	
財源	23,649	22,642	1,006	
税収等	20,282	19,104	1,178	
国等補助金	3,366	3,538	△ 171	
本年度差額	1,073	442	631	
資産評価差額	△ 60	△ 105	45	
無償所管換等	27	△ 16	43	
本年度純資産変動額	1,040	321	719	
本年度純資産残高	9,599	8,559	1,040	180,672

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+1,502億円、投資活動収支は△1,067億円、財務活動収支は△566億円となり、本年度資金収支額は△131億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より125億円減少し1,294億円となった。

県民一人あたり資金収支は、業務活動収支で+28,270円、投資活動収支で△20,078円、財務活動収支で△10,653円となり、2,461円資金が減少した。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	6年度	5年度	増減	
1 業務支出(A)	23,873	23,172	701	449,335
業務費用支出	12,097	11,546	551	
人件費支出	5,795	5,381	414	
物件費支出	2,757	2,710	48	
支払利息支出	350	343	7	
その他の支出	3,195	3,112	82	
移転費用支出	11,776	11,626	150	
補助金等支出	11,430	11,255	174	
社会保障給付支出	307	323	△ 16	
他会計への繰出支出	0	0	0	
その他の支出	40	48	△ 8	
2 業務収入(B)	25,364	24,427	937	477,393
税収等収入	20,101	18,923	1,178	
国等補助金収入	2,853	3,159	△ 306	
使用料及び手数料収入	1,895	1,867	28	
その他の収入	515	478	37	
3 臨時支出(C)	20	17	3	381
災害復旧事業費支出 等	20	17	3	
4 臨時収入(D)	32	14	17	593
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	1,502	1,252	250	28,270
1 投資活動支出(F)	8,455	8,830	△ 375	159,139
公共施設等整備費支出	1,179	1,084	95	
基金積立金支出	2,251	2,417	△ 166	
投資及び出資金支出	45	11	34	
貸付金支出 等	4,980	5,318	△ 338	
2 投資活動収入(G)	7,388	8,054	△ 666	139,060
国等補助金収入	689	680	9	
基金取崩収入	1,622	2,409	△ 786	
貸付金元金回収収入	5,012	4,894	118	
資産売却収入 等	65	71	△ 5	
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 1,067	△ 776	△ 290	△ 20,078
1 財務活動支出(I)	4,958	3,786	1,172	93,318
地方債償還支出	4,958	3,777	1,181	
その他の支出	0	9	△ 9	
2 財務活動収入(J)	4,392	3,332	1,060	82,665
地方債発行収入	4,391	3,329	1,062	
その他の収入	1	3	△ 3	
財務活動収支(K):(J)-(I)	△ 566	△ 454	△ 112	△ 10,653
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 131	22	△ 152	△ 2,461
前年度末資金残高	1,418	1,386	33	26,698
本年度末歳計外現金残高	6	10	△ 4	109
本年度末資金残高	1,294	1,418	△ 125	24,346

IV 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
一般会計等 (一般会計及び11特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、地方消費税清算	
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業	
地方独立行政法人(1団体)	兵庫県公立大学法人	
広域連合(1団体)	関西広域連合(※1)	
一部事務組合(1団体)	兵庫県競馬組合(※1)	
公社等 (31団体)	地方3公社、出資割合50%以上(17団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、兵庫県まちづくり技術センター、夢舞台、兵庫県スポーツ協会、兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団
	出資割合1/3以上(7団体)	兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、ひょうごご埠頭、新西宮ヨットハーバー、ひょうご農林機構
	出資割合25%以上1/3以下(3団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満で、派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体(4団体)	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会、ひょうご観光本部

※1 比例連結方式(その他は全部連結方式)

1 連結貸借対照表

令和6年度末の資産は7兆7,853億円、負債は6兆6,289億円で、資産と負債の差である純資産は1兆1,564億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は147万円、負債は125万円、純資産は22万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)	負債の部	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	63,412	63,149	263	1 固定負債	61,866	63,534	△ 1,668
(1)事業用資産	38,679	38,672	8	(1)地方債	53,418	54,924	△ 1,506
(2)インフラ資産	23,050	22,824	226	うち臨時財政対策債	15,712	16,139	△ 427
(3)物品	1,682	1,653	29	(2)長期未払金	51	54	△ 3
2 無形固定資産	166	169	△ 3	(3)退職手当引当金	3,467	3,488	△ 22
3 投資その他の資産	6,135	6,143	△ 8	(4)損失補償等引当金	575	587	△ 11
(1)投資及び出資金	2,270	2,236	35	(5)繰延収益等	4,355	4,482	△ 126
(2)長期貸付金	798	848	△ 51	2 流動負債	4,423	3,572	851
(3)基金	2,645	2,636	9	(1)1年内償還予定地方債	3,451	2,628	824
(4)長期延滞債権等	505	512	△ 8	うち臨時財政対策債	740	899	△ 159
(5)徴収不能引当金	△ 82	△ 89	6	(2)未払金	463	466	△ 2
4 流動資産	8,141	8,135	5	(3)賞与等引当金 等	508	478	30
(1)現金預金	1,720	1,881	△ 162	負債合計 B	66,289	67,106	△ 817
(2)未収金	420	455	△ 35	純資産の部	6年度 a	5年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	9	36	△ 27	純資産 A-B	11,564	10,490	1,074
(4)基金	5,485	4,864	621				
(5)棚卸資産等	508	900	△ 392				
(6)徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
資産合計 A	77,853	77,596	257	負債及び純資産合計	77,853	77,596	257

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,691,309,202}{6,066,126,065} = 60.9\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,736億円

2 連結行政コスト計算書

令和6年度の経常費用は2兆6,664億円、経常収益は4,271億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆2,394億円となっている。

これに、臨時損失96億円、臨時利益29億円を含んだ純行政コストは2兆2,461億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(2兆294億円)、国等補助金(3,400億円)等がある。

県民一人あたりの費用は50万円、収益は8万円で、純行政コストは42万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	6年度	5年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	26,664	25,772	893	501,873
1 業務費用	15,115	14,189	927	284,495
(1)人件費	6,159	5,852	307	
①職員給与費	5,299	5,068	231	
②賞与等引当金繰入額	384	362	22	
③退職手当引当金繰入額 等	335	290	45	
④その他	140	132	8	
(2)物件費等	4,155	4,170	△ 15	
①物件費	2,607	2,627	△ 20	
②維持補修費	488	470	18	
③減価償却費 等	1,060	1,073	△ 13	
(3)その他業務費用	4,801	4,166	636	
①支払利息	364	359	5	
②徴収不能引当金繰入額 等	9	8	1	
③その他	4,428	3,799	629	
2 移転費用	11,549	11,583	△ 34	217,378
(1)補助金等	11,200	11,208	△ 8	
(2)社会保障給付	307	323	△ 16	
(3)その他	43	51	△ 8	
経常収益	4,271	4,174	97	80,385
使用料・手数料 等	4,271	4,174	97	
純経常行政コスト	22,394	21,598	796	421,488
臨時損失	96	234	△ 138	1,810
1 災害復旧事業費	15	12	3	
2 資産除売却損	42	26	16	
3 投資損失引当金繰入額 等	39	196	△ 157	
臨時利益	29	35	△ 6	541
資産売却益 等	29	35	△ 6	
純行政コスト	22,461	21,796	665	422,755

3 連結純資産変動計算書

令和6年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,074億円増加している。

純行政コスト△2兆2,461億円、地方税、地方交付税等収入＋2兆294億円、国からの補助金＋3,400億円、資産評価差額△60億円、無償所管換等△227億円
合計＋946億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△42万円、税収等＋38万円、国等からの補助金＋6万円であり、増加となっている。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	6年度	5年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	10,618	10,301	317	199,856
純行政コスト(△)	△ 22,461	△ 21,796	△ 665	
財源	23,694	22,688	1,006	
税収等	20,294	19,116	1,177	
国等補助金	3,400	3,572	△ 172	
本年度差額	1,233	891	342	
資産評価差額	△ 60	△ 104	44	
無償所管換等	△ 227	△ 599	372	
本年度純資産変動額	946	189	757	
本年度純資産残高	11,564	10,490	1,074	217,662

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+1,573億円、投資活動収支は△1,191億円、財務活動収支は△530億円となり、本年度資金収支額は△149億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より162億円減少し、1,720億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+29,598円、投資活動収支で△22,421円、財務活動収支で△9,980円となり、2,803円資金が減少した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	6年度	5年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	25,506	24,749	758	480,079
業務費用支出	13,798	13,194	604	
人件費支出	6,149	5,730	419	
物件費支出	3,108	3,067	41	
支払利息支出	354	348	6	
その他の支出	4,187	4,049	138	
移転費用支出	11,708	11,555	153	
補助金等支出	11,358	11,181	176	
社会保障給付支出	307	323	△ 16	
他会計への繰出支出 等	0	0	0	
その他の支出	44	51	△ 8	
2 業務収入	27,067	26,160	907	509,453
税金等収入	20,111	18,933	1,178	
国県等補助金収入	2,896	3,204	△ 308	
使用料及び手数料収入 等	1,903	1,875	27	
その他の収入	2,158	2,148	10	
3 臨時支出	20	72	△ 52	378
災害復旧事業費支出 等	20	72	△ 52	
4 臨時収入	32	14	18	602
業務活動収支	1,573	1,353	220	29,598
1 投資活動支出	8,635	8,992	△ 357	162,528
公共施設等整備費支出	1,218	1,117	101	
基金積立金支出	2,343	2,491	△ 148	
投資及び出資金支出	66	41	26	
貸付金支出 等	5,008	5,343	△ 335	
2 投資活動収入	7,444	8,103	△ 659	140,107
国県等補助金収入	694	686	7	
基金取崩収入	1,643	2,438	△ 795	
貸付金元金回収収入	5,038	4,920	118	
資産売却収入 等	70	59	11	
投資活動収支	△ 1,191	△ 889	△ 302	△ 22,421
1 財務活動支出	5,582	4,293	1,289	105,056
地方債償還支出	5,441	4,146	1,296	
その他の支出	140	147	△ 7	
2 財務活動収入	5,051	3,866	1,185	95,076
地方債発行収入 等	4,830	3,670	1,160	
その他の収入	221	195	27	
財務活動収支	△ 530	△ 427	△ 103	△ 9,980
本年度資金収支額	△ 149	37	△ 186	△ 2,803
前年度末資金残高	1,686	1,649	37	31,732
本年度末歳計外現金残高	183	195	△ 12	3,439
本年度末資金残高	1,720	1,881	△ 162	32,369